

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 18-038)

1 かつてアメリカ海軍の太平洋における最大の拠点となっていたフィリピンのスービックにある同国最大の造船所（韓国系企業が経営破綻）に中国企業が注目

[原文](#)

(15 January 2019, Business Insider)

2 日本（沖縄県）の小型漁船について 2020 年以降もパラオ EEZ 内での操業を認めることを求める日本の要請に関し、パラオ上院議会は、日本のこれまでのパラオへの支援を考慮し、同要請を支援する議案を採択（パラオでは、同国 EEZ における外国漁船による操業を禁止するパラオ国家海洋保護法が 2020 年に施行される予定）

[原文](#)

(18 January 2019, Island Times)

※以下のIsland Timesは、時間帯によってアクセスできない場合がございます。  
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

3 2018 年に、太平洋島嶼国では地政学的な 2 つの議論が起こる（太平洋諸島フォーラム（PIF）で打ち出された「ブルー・パシフィック」とオーストラリア、アメリカ、日本、インドネシアが打ち出す「インド・パシフィック」）

[原文](#)

(20 Jan 2019, East Asia Forum)

4 マーシャル諸島政府は、国際通貨基金（IMF）からの警告にも関わらず、世界初となる国による仮想通貨計画を推進

[原文](#)

(21 January 2019, ABC News)

5 ニュージーランドの支援により、太平洋島嶼国の漁業担当者を集めたリーダーシッププログラム（18 か月の研修）を SPC（The Pacific Community）が実施

[原文](#)

(21 January 2019, Pacific Community – SPC)

6 サモアの国会議員が、同国の建設（中国の支援により建設される建物）現

場に掲げられる中国国旗を取り除くことを、サモア首相に要求

[原文](#)

(21 January 2019, Samoa Observer)

7 パラオのコロール州で、中国資本のホテル建設起工式が実施（起工式では中国一帯一路組委会がスポンサーとして表示されていたが、同ホテル代表は、中国の「一帯一路委員会」メンバーがパラオには訪れたものの、投資に関する支援は受けていないと財政関与を否定）

[原文](#)

(22 January 2019, Island Times)

8 韓国が、海洋調査船をフィジー海軍に本年供与予定

[原文](#)

(23 January 2019, Fiji Sun)

【パラオへの航空便関連】

9 パラオ・アジア・パシフィック航空が、今月末からパラオと香港・マカオを結ぶ直行のチャーター便を再開

[原文](#)

(18 January 2019, Island Times)

10 台湾の航空会社（China Airline）が、2月からパラオへの直航便を週3回に増便

[原文](#)

(23 January 2019, The China Post)

11 2019年はパラオへの航空便が増加する見通しであると同国大統領が発言（日本からの直行便が3月から再開）

[原文](#)

(25 January 2019, Island Times)

【ソロモン諸島国政選挙関連】

12 ソロモン諸島において、オーストラリア・ニュージーランド等の海外の警察・軍隊から構成されたソロモン地域支援ミッション（RAMSI）部隊撤退後、本年、初めて国政選挙が実施される予定

[原文](#)

(22 January 2019, Radio NZ)

13 ソロモン諸島の民主同盟（同国首相が率いる政党）は、国政選挙後、台湾との外交関係も含めたアジア政策を見直すことを党のマニフェストで明言

[原文](#)

(24 January 2019, Solomon Star)

[原文](#)

(25 January 2019, Radio NZ)